



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月13日

会社名 綜研化学株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4972

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.soken-ce.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中島 幹

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営管理部長

氏名 安藤隆夫

TEL (03) 3983-3171

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年3月期 | 17,206 | (19.7) | 1,488 | (34.5) | 1,465 | (37.0) |
| 16年3月期 | 14,369 | (13.7) | 1,106 | (30.0) | 1,069 | (34.0) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年3月期 | 864 | (33.6) | 115 13 | | 15.3 | 9.8 | 8.5 |
| 16年3月期 | 647 | (61.9) | 101 00 | | 15.1 | 7.9 | 7.4 |

(注) 持分法投資損益 17年3月期 52百万円 16年3月期 56百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 7,136,842株 16年3月期 6,093,232株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年3月期 | 14,869 | 5,983 | 40.2 | 832 38 |
| 16年3月期 | 14,915 | 5,310 | 35.6 | 739 54 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 7,136,866株 16年3月期 7,136,956株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年3月期 | 1,624 | 1,247 | 1,495 | 1,453 |
| 16年3月期 | 1,234 | 1,208 | 1,532 | 2,574 |

(4) 連結範囲及び持分法適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 9,200 | 750 | 480 |
| 通期 | 20,000 | 2,000 | 1,200 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 162円09銭

業績予想は、経営成績及び財務状態(1)経営成績 次期の見通し(P8)記載内容をご参照ください。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、予想とは異なることがあります。

．企業集団の状況

1．企業グループの状況

当社グループは、綜研化学株式会社(当社)及び子会社6社、持分法適用関連会社2社および主な持分法非適用関連会社1社で構成されております。

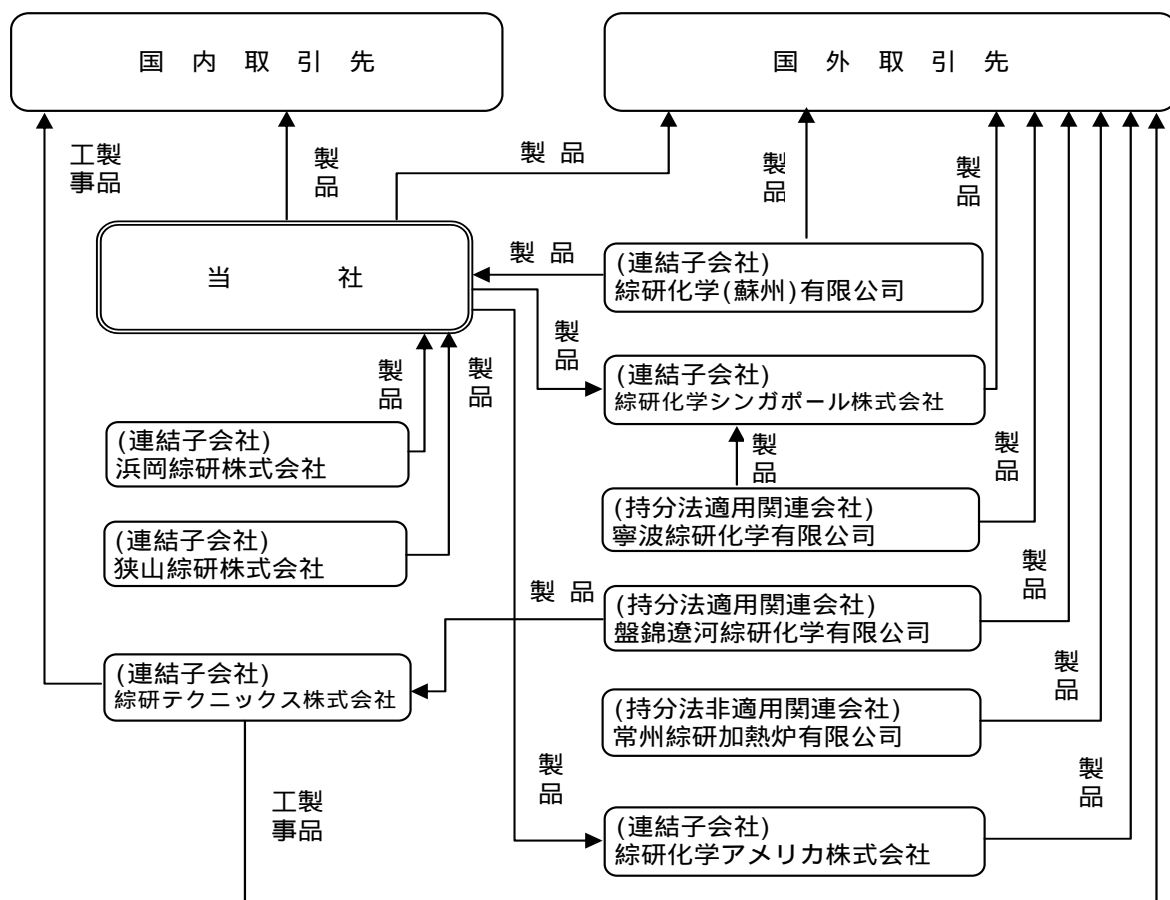
その主な事業内容はケミカルズの製造販売及び装置・システムの販売、エンジニアリングであります。

当社グループの事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

| 企業グループ会社名 | 事業内容 |
|--|--|
| 綜研化学株式会社 | ケミカルズの製造販売 |
| 綜研テクニクス株式会社 | 装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売 |
| 浜岡綜研株式会社 | ケミカルズの製造販売、ケミカルズ及び熱媒体油の物流業務 |
| 狭山綜研株式会社 | ケミカルズの製造販売、ケミカルズの物流業務 |
| Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. (綜研化学シンガポール株式会社) | 粘着剤及び加工製品の販売 |
| 綜研化学(蘇州)有限公司 | 微粉体及び特殊機能材の製造販売 |
| Soken Chemical America, Inc. (綜研化学アメリカ株式会社) | 粘着剤の販売 |
| 寧波綜研化学有限公司 | 粘着剤及び加工製品の製造販売 |
| 盤錦遼河綜研化学有限公司 | 熱媒体油の製造販売 |
| 常州綜研加熱炉有限公司 | 熱媒ボイラーの製造販売 |

2. 企業グループ等の事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



．経営方針

1．企業集団の経営の基本方針

当社グループは、「独創性のある研究開発・技術力により国内外に高機能・高品質のケミカルズを提供し、綜研化学が中核となってグループ企業の力を結集することで成長し続ける企業集団」をグループ・コンセプトとし、確固たる存在感のある中堅企業として国内外から高く評価される企業集団を目指して、事業活動を進めております。

そのためには、社員ひとりひとりが自ら掲げた目標達成に意欲と知恵をもって果敢にチャレンジし、責任を果たしていくことが不可欠であると考えております。

当社グループは、平成 18 年 3 月期を初年度とする中期経営計画を策定し、その重要方針として以下の 6 項目を掲げ、事業基盤を強化し、目標達成に向け、取り組んでまいります。

目指すグループ像を実現するために、売上高経常利益率をさらに向上させつつ事業規模の拡大を図る。

電子・情報とその関連分野に事業を集中する。

粘着剤以外で、収益力の柱となる事業を育成する。

国際競争に打ち勝ち、高収益をあげるために、研究開発力と生産技術力を重視する。

海外事業をさらに展開していく中で、「綜研ブランド」を高めていく。

すべての事業活動において、地球温暖化防止と資源循環に積極的に取り組む環境経営を中心に、CSR (Corporate Social Responsibility) への取り組みを強化する。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資、研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定に努める所存であります。

配当の決定にあたりましては、業績に基づき、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実も考慮し、長期的かつ安定的な配当を実現することを基本方針としております。

3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

従来より株式の流動性を高め、株主数を増加させることは、資本政策上の重要課題であると認識しており、平成 15 年 12 月 1 日付をもって、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更しております。このため、投資単位の引き下げにつきましては当面の間、予定はありません。

4．中長期的な企業集団の経営戦略

平成 17 年度より 5 ヶ年(平成 17 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)の新中期経営計画「SOKEN Up the Value」を策定し、5 ヶ年の戦略と 3 ヶ年の重要課題を明確にし、経常利益が売上高の 11% 以上である高収益体質を目指し、以下のような取り組みを積極的に行い事業展開をしてまいります。

粘着加工製品事業を収益の柱とすべく育成する。

既存事業ユニットの市場拡大を早め、中核事業として収益力の安定化を図る。

商品評価技術と分析技術を向上させ、顧客ニーズへの対応力を更に高める。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任をはたし、関係する皆様から信頼いただけるよう努めていくことを基本方針としております。

基本的な考え方としては、平成 14 年 5 月に制定した当社の企業倫理綱領にある「当社は、法令等を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する」ことを基本として、企業としての社会的責任をはたし、役職員のひとりひとりが、関係する皆様から信頼いただけるよう努めていくことを基本方針としております。

コーポレート・ガバナンスは最重要の経営課題の一つであると認識し、鋭意体制構築と効果的推進に努めておりますが、今後とも上場企業にふさわしい自覚と責任をもって、さらなる充実を目指し的確な運営を図っていく所存です。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、商法の特例に関する法律にもとづく会計監査及び証券取引法にもとづく会計監査を受けております。当社は同監査法人より独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定社員 業務執行社員：伊藤 晶（5年）、高田 重幸（3年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：2名、会計士補：5名

< 役員報酬と監査報酬の内容 >

・役員報酬

取締役に対して支払った報酬 139百万円

監査役に対して支払った報酬 22百万円

前事業年度にかかる利益処分による取締役賞与金 30百万円、株主総会決議にもとづく退職慰労金 16百万円を含んでおります。

・会計監査人に対する報酬等の額

当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 16百万円

上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）

の対価として当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 15百万円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての

報酬等の額 15百万円

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月期は16回の取締役会を開催しております。同じく事業推進会議は14回、常務連絡会は12回開催しております。

当期は、IR活動の一環として決算および中間決算説明会を開催し、また適宜機関投資家向け会社説明会を開催、取材にも積極的に対応し、会社情報の適切な開示に努めております。

監査役監査は、(社)日本監査役協会の定める「監査役監査基準」に準拠し取締役の業務執行を監査しておりますが、当期は以下の項目を主要監査項目として実施いたしました。

内部統制システムの整備・運用に関する監査

リスクマネジメント業務監査

コンプライアンスに関する監査

安全・環境対策に関する監査

品質保証に関する監査

IRに関する監査

主要事業の執行状況に関する監査

海外関係会社往査を含めた海外事業の業務監査

特に2名の社外監査役はコーポレート・ガバナンスに視点を置き、リスクマネジメントおよびコンプライアンスを中心とした業務監査を行いました。

内部監査については、当期の監査方針は「グループ各社およびグループ間における内部統制状況のモニタリングの実施」で、当社のみならず関係会社における諸規程と関係業務遂行状況の合法性・合理性の検討・評価および職務分掌・権限表と実際業務との合法性・合理性の検討・評価および職務分掌・権限表と実際業務との整合性評価を行いました。特に海外関係会社については、当社からの内部統制と関係会社内の内部統制状況に関する監査を実施し、企業グループとしての管理のしくみと運用の視点で、内部統制システムの構築に対する提言を行いました。

企業倫理委員会は当期、平成16年5月、8月(2回)、10月、12月、平成17年3月の6回会議を開催し、通常の活動のほかに、特別な活動として、内部統制の強化・徹底のためのしくみを検討し、平成16年9月に通達を発行し、推進しております。発足以来法務担当役員が委員長の任にありまし

たが、コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、平成16年8月から社長が委員長を務めております。個別の法令対応としては、昨年度に引き続き、輸出貿易管理令、下請法、独占禁止法遵守に特に注力し、法令遵守を推進しております。

これについては、当社のみならず各子会社に対しても適切な指導と支援を実施するなどグループをあげて対応しております。

6. 企業集団が対処すべき課題

国内経済は、昨年秋からのデジタル関連製品の在庫調整を経て再び回復の兆しが見え始めており、中国・アジアの経済も堅調な成長が見込まれています。一方、一段と高騰を続けている原油価格が、世界経済へ及ぼす影響については大きな懸念材料となっています。

当社グループは平成18年3月期を初年度とする新しい連結中期経営計画（SOKEN Up the Value）を策定し、中国、東南アジア地域を含め、積極的に事業の拡大と発展にチャレンジすることといたしました。

社会、経済、経営環境は今後とも不透明さが続くものと考えますが、中国をはじめとするBRICsの経済成長への期待、電子情報化社会の更なる進展予想、一次資源高価格問題等、今後の動向を的確に見極めて対応していくことが求められております。

新しい中期経営計画では、「エクセレントな存在感のある中堅企業」となることを目標にして5カ年の戦略、3カ年の重要課題を明確にいたしました。

グループ経営を進めるにあたり、社会の公器としての企業経営、グループ全体として企業統治（コーポレート・ガバナンス）のさらなる充実と法令遵守（コンプライアンス）の徹底に努めますとともに、グループ企業価値の更なる向上を図ること等により利害関係者（ステークホルダー）に対する責任をしっかりと果たしていきたいと考えております。

冒頭の「企業集団の経営の基本方針」に掲げた6つの重要方針のうち、中期経営計画の初年度である平成18年3月期におきましては、その中でも特に「研究開発力」と「生産技術力」で成果をあげることに集中したいと考えております。

研究開発力のさらなる強化により、ディスプレイ、電子材料分野をはじめお客様の要求に的確に対応し、新しい用途への当社製品の積極的展開を図ってまいります。また、生産子会社と一体となって生産性向上のためのVPM（Value Producing Management）活動を進め、生産プロセスを徹底的に見直して生産技術力を強化し、当社グループ製品の競争力をさらに向上させる所存でございます。

7. 会社の目標とする経営指標

売上の拡大、収益体質の強化に努め、売上高経常利益率11%以上、株主資本利益率(ROE)15%以上を掲げてまいりたいと考えております。

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

9. 内部管理体制の整備・運用の状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。その内容につきましては、前掲の「5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況」に記載した通りであります。

管理部門の配置状況につきましては、経営管理部を設置し、予算統制、事務統制、適時開示を行うとともに、社長直属の内部監査室を設置し、管理部門および事業部門の業務全般にわたる内部監査を実施しております。

また、社内規程につきましては、関係法令の改正・内部統制機能整備等の動向に対応し、随時関係規程の整備を進めております。

b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における取組みにつきましても、前項と同様に前掲の「5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況」に記載した通りであります。

・経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、回復基調で推移してきたものの、後半にはデジタル関連製品の在庫調整に加えて原油や鉄鉱石等一次資源の高騰が続いたこと等により足踏み状況となりました。

このような事業環境のもとにあって、当社グループといたしましては平成14年からの中期経営計画の第3年度として、グループ企業をあげて、日本および中国・アジア市場を含めての営業活動の強化、原料価格上昇に対する製造原価の低減、研究開発の重要課題への集中的な注力等による新製品の市場投入等に努めてまいりました。

その結果、当社グループ主力製品の粘着剤関連製品および微粉体製品に対して液晶表示関連業界の需要がさらに高まったこと、特殊機能材製品や加工製品においても電子・情報材料分野向けの需要が増加する中で、用途・顧客開拓を強力に推進したこと等を背景に、当連結会計年度の売上高は172億6百万円(前連結会計年度比19.7%増)、経常利益は14億65百万円(前連結会計年度比37.0%増)、当期純利益は8億64百万円(前連結会計年度比33.6%増)となり、概ね中期経営計画を1年前倒しした期首計画を達成することができました。

部門別の状況は次のとおりであります。

ケミカルズ部門

粘着剤関連製品は、FPD(フラットパネルディスプレイ)を利用した薄型テレビが前期後半に引き続き、大型化を含めて急速に普及しつつあることや、パソコン用モニター、携帯電話、カーナビゲーション等で使用される液晶表示装置向け需要が、韓国・台湾も含め好調に継続したこと、また自動車・家電・建材向け等でも堅調に推移した結果、売上高は87億87百万円(前連結会計年度比16.2%増)となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置関連部材および化粧品用途の拡大等により売上高は16億53百万円(前連結会計年度比30.2%増)となりました。

特殊機能材製品は、ディスプレイ材料、情報記録材料の着実な伸びに加えて電子回路材料向けの日本ならびに中国における販売拡大が寄与し、売上高は17億48百万円(前連結会計年度比56.0%増)となりました。

加工製品は、ディスプレイ関連および事務機器等での機能性粘着テープ等が伸びた結果、売上高は8億92百万円(前連結会計年度比10.5%増)となりました。

以上により、ケミカルズ部門の売上高は前連結会計年度と比較して23億20百万円、21.6%増加し、130億82百万円となりました。

装置システム部門

装置システムは、メンテナンス関係およびプラント関係での営業拡大に努めました結果、売上高は41億24百万円(前連結会計年度比14.3%増)となりました。

次期の見通し

米国経済の減速や円高の進行懸念の中で我が国の製造業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況になるものと見通しています。

このような環境において当社グループとしては、新しい中期経営計画の遂行のスピードを加速させ、計画を上回る収益確保に努めてまいりたいと考えています。

液晶表示装置向け粘着剤関連製品は引き続き堅調に推移すると思われ、中国の子会社も含めた微粉体・特殊機能材製品においては需要拡大、用途開拓等による売上増を見込んでいますが、昨年来の原料価格の高騰が続く一方で、顧客業界からの製品価格値下げ圧力が高まるなど、予断を許さない状況にあります。

こうした状況への対応として、営業活動の強化、高品質化等による用途開拓、全社をあげてのコストダウンの推進により、収益確保に努めてまいりたいと考えています。

次期の業績見通しにつきましては、売上高200億円(前連結会計年度比16.2%増)、経常利益20億円(前連結会計年度比36.4%増)、当期純利益12億円(前連結会計年度比38.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 11 億 21 百万円減少し、14 億 53 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、好調なケミカルズ部門の販売に支えられ、16 億 24 百万円と前連結会計年度に比べ 3 億 90 百万円(前連結会計年度 12 億 34 百万円)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資としての有形固定資産の取得支出 11 億 69 百万円等により 12 億 47 百万円の支出と前連結会計年度に比べ 39 百万円(前連結会計年度 12 億 8 百万円)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等の有利子負債の削減に努めたことにより 14 億 95 百万円の支出と前連結会計年度に比べ 30 億 28 百万円(前連結会計年度 15 億 32 百万円)の減少となりました。

またフリーキャッシュフローは、前記の営業活動によるキャッシュ・フローの増加により 3 億 77 百万円と前連結会計年度に比べ 3 億 51 百万円(前連結会計年度 26 百万円)の増加となりました。

なお、株主資本は当期純利益が 8 億 64 百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べて 6 億 73 百万円増加し、59 億 83 百万円となりました。

この結果、株主資本比率は前会計年度末の 35.6%から 4.6 ポイントの上昇し 40.2%となりました。

| | 平成 13 年 3 月期 | 平成 14 年 3 月期 | 平成 15 年 3 月期 | 平成 16 年 3 月期 | 平成 17 年 3 月期 |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 株主資本比率 | 23.3% | 25.4% | 27.2% | 35.6% | 40.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 | | 19.8% | 21.2% | 94.7% | 124.8 |
| 債務償還年数 | 3.8 年 | 12.4 年 | 4.1 年 | 3.0 年 | 1.4 年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 12.1 | 4.4 | 13.3 | 19.2 | 32.1 |

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

連 結 財 務 諸 表 等
(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | 増 減 (印減) |
|---------------|---------------------------|-----------|---------------------------|-----------|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 1,453,552 | | 2,574,825 | | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 5,003,004 | | 4,840,871 | | |
| 3 たな卸資産 | 1,687,582 | | 1,425,106 | | |
| 4 繰延税金資産 | 224,197 | | 248,766 | | |
| 5 その他 | 189,767 | | 149,836 | | |
| 貸倒引当金 | 1,131 | | 1,775 | | |
| 流動資産合計 | 8,556,972 | 57.5 | 9,237,629 | 61.9 | 680,657 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 5,181,866 | | 4,869,067 | | |
| 減価償却累計額 | 2,609,728 | 2,572,138 | 2,458,444 | 2,410,622 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 4,298,918 | | 3,861,582 | | |
| 減価償却累計額 | 3,146,942 | 1,151,976 | 3,095,525 | 766,057 | |
| (3) 土地 | | 748,470 | | 701,515 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 10,500 | | - | |
| (5) その他 | 475,431 | | 396,574 | | |
| 減価償却累計額 | 333,729 | 141,701 | 288,258 | 108,315 | |
| 有形固定資産合計 | 4,624,787 | 31.1 | 3,986,510 | 26.7 | 638,276 |
| 2 無形固定資産 | 73,998 | 0.5 | 65,576 | 0.5 | 8,422 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 495,462 | | 440,390 | | |
| (2) 関係会社出資金 | 583,881 | | 634,517 | | |
| (3) 繰延税金資産 | 280,856 | | 304,596 | | |
| (4) その他 | 254,964 | | 247,102 | | |
| 貸倒引当金 | 1,020 | | 860 | | |
| 投資その他の資産合計 | 1,614,145 | 10.9 | 1,625,747 | 10.9 | 11,602 |
| 固定資産合計 | 6,312,931 | 42.5 | 5,677,834 | 38.1 | 635,096 |
| 資産合計 | 14,869,904 | 100.0 | 14,915,464 | 100.0 | 45,560 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) | | 増 減 (印減) |
|------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 4,600,698 | | 3,806,699 | | |
| 2 短期借入金 4 | 403,790 | | 751,552 | | |
| 3 1年内返済予定長期借入金 1 | 558,503 | | 937,550 | | |
| 4 未払法人税等 | 335,036 | | 375,484 | | |
| 5 賞与引当金 | 420,997 | | 451,599 | | |
| 6 工事補償引当金 | 6,000 | | 5,200 | | |
| 7 その他 | 416,782 | | 464,420 | | |
| 流動負債合計 | 6,741,808 | 45.3 | 6,792,506 | 45.5 | 50,697 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 1 | 1,297,403 | | 1,967,973 | | |
| 2 退職給付引当金 | 710,229 | | 723,925 | | |
| 3 役員退職慰労引当金 | 101,231 | | 94,690 | | |
| 4 その他固定負債 | 251 | | - | | |
| 固定負債合計 | 2,109,115 | 14.2 | 2,786,589 | 18.7 | 677,474 |
| 負債合計 | 8,850,923 | 59.5 | 9,579,096 | 64.2 | 728,172 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 35,218 | 0.3 | 26,300 | 0.2 | 8,917 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 6 | 1,359,413 | 9.1 | 1,359,413 | 9.1 | - |
| 資本剰余金 | 1,401,077 | 9.4 | 1,401,073 | 9.4 | 3 |
| 利益剰余金 | 3,136,667 | 21.1 | 2,410,831 | 16.2 | 725,835 |
| その他有価証券評価差額金 | 87,087 | 0.6 | 81,845 | 0.6 | 5,241 |
| 為替換算調整勘定 | 8,798 | 0.1 | 65,924 | 0.4 | 57,126 |
| 自己株式 7 | 9,281 | 0.1 | 9,020 | 0.1 | 261 |
| 資本合計 | 5,983,762 | 40.2 | 5,310,068 | 35.6 | 673,693 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 14,869,904 | 100.0 | 14,915,464 | 100.0 | 45,560 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| 期別 科目 | 当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | | | 増減 (印減) |
|----------------|--|------------|-------|--|------------|-------|------------|
| | 金額 | | 百分比 | 金額 | | 百分比 | 金額 |
| | | | % | | | % | |
| 売上高 | | 17,206,406 | 100.0 | | 14,369,768 | 100.0 | 2,836,637 |
| 売上原価 | | 11,640,824 | 67.7 | | 9,971,559 | 69.4 | 1,669,264 |
| 売上総利益 | | 5,565,581 | 32.3 | | 4,398,208 | 30.6 | 1,167,372 |
| 販売費及び一般管理費 1,2 | | 4,077,032 | 23.7 | | 3,291,672 | 22.9 | 785,359 |
| 営業利益 | | 1,488,549 | 8.7 | | 1,106,536 | 7.7 | 382,013 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息配当金 | 9,247 | | | 6,906 | | | |
| 2 持分法による投資利益 | 52,483 | | | 56,857 | | | |
| 3 為替差益 | 6,751 | | | - | | | |
| 4 雑収入 | 30,350 | 98,833 | 0.6 | 31,906 | 95,670 | 0.6 | 3,162 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | 53,279 | | | 62,618 | | | |
| 2 為替差損 | - | | | 2,626 | | | |
| 3 原料・製品除却損 | 13,347 | | | 14,495 | | | |
| 4 支払手数料 | 29,812 | | | 32,931 | | | |
| 5 売上割引 | 14,843 | | | 13,511 | | | |
| 6 雑損失 | 10,777 | 122,060 | 0.7 | 6,785 | 132,968 | 0.9 | 10,907 |
| 経常利益 | | 1,465,322 | 8.5 | | 1,069,238 | 7.4 | 396,083 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 過年度消費税修正益 | - | | | 18,201 | | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | 484 | | | 43 | | | |
| 3 国庫補助金等受入額 | - | | | 8,160 | | | |
| 4 完成工事補償引当戻入 | 5,200 | | | - | | | |
| 5 受取違約金 | 8,999 | 14,683 | 0.1 | - | 26,404 | 0.2 | 11,720 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 3 | 12,104 | | | - | | | |
| 2 固定資産除却損 4 | 20,235 | | | 13,080 | | | |
| 3 固定資産圧縮記帳損 | - | | | 8,160 | | | |
| 4 前期損益修正損 5 | - | | | 16,050 | | | |
| 5 ゴルフ会員権評価損 | 16,700 | | | 1,080 | | | |
| 6 その他 | - | 49,039 | 0.3 | 361 | 38,731 | 0.3 | 10,307 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,430,966 | 8.3 | | 1,056,911 | | 374,054 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 510,714 | | | 518,368 | | | |
| 法人税等調整額 | 44,737 | 555,452 | 3.2 | 122,058 | 396,310 | | 159,142 |
| 少数株主持分利益 | | 10,617 | 0.1 | | 13,195 | | 2,577 |
| 当期純利益 | | 864,895 | 5.0 | | 647,405 | | 217,490 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) | | 前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) | |
|---------------|--|-----------|--|-----------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 1,401,073 | | 633,103 |
| 資本剰余金増加高 | | | | |
| 1 増資による新株式の発行 | - | | 767,970 | |
| 2 自己株式処分差益 | 3 | 3 | - | 767,970 |
| 資本剰余金期末残高 | | 1,401,077 | | 1,401,073 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 2,410,831 | | 1,866,991 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 1 当期純利益 | 864,895 | | 647,405 | |
| 2 その他 | - | 864,895 | 234 | 647,640 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1 配当金 | 107,054 | | 77,901 | |
| 2 役員賞与 | 31,800 | | 25,900 | |
| 3 その他 | 205 | 139,060 | - | 103,801 |
| 利益剰余金期末残高 | | 3,136,667 | | 2,410,831 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 増 減 |
|------------------|-----------------|---|---|-----------|
| | | (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) | (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) | (印減) |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | 税金等調整前当期純利益 | 1,430,966 | 1,056,911 | 374,054 |
| 2 | 減価償却費 | 521,087 | 429,428 | 91,658 |
| 3 | 貸倒引当金の増減額 | 484 | 2,847 | 2,362 |
| 4 | 賞与引当金の増減額 | 30,595 | 6,984 | 23,610 |
| 5 | 退職給付引当金の増減額 | 13,695 | 93,267 | 106,963 |
| 6 | 役員退職慰労引当金の増減額 | 6,540 | 13,025 | 6,484 |
| 7 | 工事補償引当金の増減額 | 800 | 3,200 | 4,000 |
| 8 | 受取利息及び受取配当金 | 9,247 | 6,906 | 2,340 |
| 9 | 支払利息 | 53,279 | 62,618 | 9,338 |
| 10 | 為替差損益 | 404 | 931 | 1,336 |
| 11 | 固定資産除却損 | 20,235 | 13,080 | 7,155 |
| 12 | 固定資産売却損 | 12,104 | | 12,104 |
| 13 | 原料製品除却損 | 13,347 | 14,495 | 1,148 |
| 14 | ゴルフ会員権評価損 | 16,700 | 1,080 | 15,620 |
| 15 | 持分法による投資損益 | 52,483 | 56,857 | 4,374 |
| 16 | 売上債権の増減額 | 163,089 | 408,364 | 245,275 |
| 17 | 仕入債務の増減額 | 767,543 | 603,381 | 164,161 |
| 18 | たな卸資産の増減額 | 270,108 | 377,341 | 107,233 |
| 19 | 未払消費税等の増減額 | 10,668 | 18,666 | 7,997 |
| 20 | 役員賞与の支払額 | 32,000 | 26,000 | 6,000 |
| 21 | その他 | 112,139 | 320,534 | 432,673 |
| | 小計 | 2,147,687 | 1,701,585 | 446,101 |
| 22 | 利息及び配当金の受取額 | 78,802 | 74,104 | 4,697 |
| 23 | 利息の支払額 | 50,680 | 64,388 | 13,707 |
| 24 | 法人税等の支払額 | 551,151 | 477,248 | 73,902 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,624,657 | 1,234,053 | 390,604 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | 有形固定資産の取得による支出 | 1,169,121 | 1,146,005 | 23,116 |
| 2 | 投資有価証券の取得による支出 | 47,619 | 16,606 | 31,012 |
| 3 | ゴルフ会員権取得による支出 | 2,000 | 19,700 | 17,700 |
| 4 | その他 | 28,794 | 25,689 | 3,104 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,247,535 | 1,208,001 | 39,534 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 | 短期借入金の増減額 | 346,106 | 774,061 | 427,954 |
| 2 | 長期借入金の借入による収入 | | 1,300,000 | 1,300,000 |
| 3 | 長期借入金の返済による支出 | 1,041,339 | 445,800 | 595,539 |
| 4 | 自己株式の取得による支出 | 356 | 5,787 | 5,431 |
| 5 | 自己株式の売却による収入 | 99 | | 99 |
| 6 | 増資による収入 | | 1,537,320 | 1,537,320 |
| 7 | 配当金の支払額 | 106,143 | 77,310 | 28,832 |
| 8 | 少数株主に対する配当金の支払額 | 1,500 | 1,500 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,495,347 | 1,532,860 | 3,028,207 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3,047 | 18,014 | 14,966 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,121,272 | 1,540,898 | 2,662,171 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,574,825 | 1,033,927 | 1,540,898 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,453,552 | 2,574,825 | 1,121,272 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 期 別 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. 綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社及び Soken Chemical America, Inc.の6社であります。</p> <p>上記のうち狭山綜研株式会社及び Soken Chemical America, Inc. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> | <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. 及び綜研化学(蘇州)有限公司の4社であります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 寧波綜研化学有限公司 盤錦遼河綜研化学有限公司</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 常州綜研加熱炉有限公司 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司及び Soken Chemical America, Inc.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同</p> | <p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. 及び綜研化学(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりま</p> |

| 期 別 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日) |
|---|--|---|
| | 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | す。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 …… 移動平均法による原価法 未成工事支出金 …… 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6-50年 機械装置及び運搬具 4-20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>開業費 在外連結子会社に係る開業準備のための費用は、所在地国の会計原則に従い生産経営開始時に一括償却しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> |

| 期 別 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>工事補償引当金 完成工事の無償補修に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

会計処理の変更

| 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日) |
|---|--|
| <p>当社は平成16年4月1日をもって狭山事業所の製造・物流部門を分社化し、生産管理機能を提出会社に集約したことを契機として、従来、製造費用として処理しておりました生産活動の管理部門費につき、製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より実態を反映した期間損益計算を行うこととしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は187百万円減少し、販売費及び一般管理費は198百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p> | _____ |

追加情報

| 当 期 (平成17年3月31日現在) | 前 期 (平成16年3月31日現在) |
|---|-----------------------|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割合及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> | _____ |

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) |
|---|--|
| <p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,955,508千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 1,001,771千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土 地 743,695千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 3,700,975千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,149,909千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金 419,802千円</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 302,883千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土 地 4,774千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 307,658千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 95,590千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金 34,897千円</p> | <p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,533,087千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 781,762千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土 地 696,740千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 3,011,591千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,532,978千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金 845,338千円</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 323,738千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土 地 4,774千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 328,512千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 167,221千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金 92,211千円</p> |
| <p>2 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</p> <p style="padding-left: 40px;">26,830千円 (USD 250千)</p> | <p>2 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</p> <p style="padding-left: 40px;">26,422千円 (USD 250千)</p> |
| <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社出資金 583,881千円</p> | <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社出資金 633,538千円</p> |
| <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,300百万円</p> <p>借入実行残高 300百万円</p> <p>差 引 2,000百万円</p> | <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,300百万円</p> <p>借入実行残高 680百万円</p> <p>差 引 2,620百万円</p> |
| <p>5 固定資産圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 8,160千円</p> | <p>5 当連結会計年度において国庫補助金等受入により、機械装置について圧縮記帳を行っております。なお、固定資産の取得価額から直接減額した国庫補助金等の累計額は、8,160千円であります。</p> |

| 当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在) |
|---|---|
| 6 提出会社の発行済株式総数 普通株式 7,150,000株 | 6 提出会社の発行済株式総数 普通株式 7,150,000株 |
| 7 提出会社が保有する自己株式の総数 普通株式 13,134株 | 7 提出会社が保有する自己株式の総数 普通株式 13,044株 |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|----------|-----------|--------|----------|-------|-----------|--------------|----------|-------|-----------|---------|----------|-----------|---------|-------------|---------|---|----------|---|---------|-----------|----------|-----------|--------|----------|-------|-----------|--------------|----------|-------|-----------|---------|----------|-----------|---------|-------------|---------|---|----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">881,681千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">271,330千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">92,907千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">978,027千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,245千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">梱包輸送費</td><td style="text-align: right;">394,510千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、978,027千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、EPA製造設備（機械装置及び工具器具備品）の売却によるものです。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,202千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,918千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他（工具器具備品）</td><td style="text-align: right;">2,114千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,235千円</td></tr> </table> <p>5 _____</p> | 給 与 手 当 | 881,681千円 | 賞与引当金繰入額 | 271,330千円 | 退職給付費用 | 92,907千円 | 研究開発費 | 978,027千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 22,245千円 | 梱包輸送費 | 394,510千円 | 建物及び構築物 | 10,202千円 | 機械装置及び運搬具 | 7,918千円 | その他（工具器具備品） | 2,114千円 | 計 | 20,235千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">648,973千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">297,061千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66,314千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">880,721千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">梱包輸送費</td><td style="text-align: right;">397,420千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、880,721千円であります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,202千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,593千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他（工具器具備品）</td><td style="text-align: right;">1,283千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,080千円</td></tr> </table> <p>5 前期損益修正損は、社会保険料の未払分を当期において費用計上したものと、過年度の売上を取消したものであります。</p> | 給 与 手 当 | 648,973千円 | 賞与引当金繰入額 | 297,061千円 | 退職給付費用 | 66,314千円 | 研究開発費 | 880,721千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 18,065千円 | 梱包輸送費 | 397,420千円 | 建物及び構築物 | 10,202千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,593千円 | その他（工具器具備品） | 1,283千円 | 計 | 13,080千円 |
| 給 与 手 当 | 881,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 271,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 92,907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 978,027千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 22,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 梱包輸送費 | 394,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 10,202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他（工具器具備品） | 2,114千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給 与 手 当 | 648,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 297,061千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 66,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 880,721千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 18,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 梱包輸送費 | 397,420千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 10,202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他（工具器具備品） | 1,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-----------|-------------|--|----------|-------------|-----------|-------------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,453,552千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,453,552千円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,453,552千円 | 現金及び現金同等物 | 1,453,552千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,574,825千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,574,825千円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,574,825千円 | 現金及び現金同等物 | 2,574,825千円 |
| 現金及び預金勘定 | 1,453,552千円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,453,552千円 | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,574,825千円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,574,825千円 | | | | | | | | |

(リース取引関係)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------------|---------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの 株式 | 251,385 | 398,406 | 147,020 |
| 小 計 | 251,385 | 398,406 | 147,020 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの 株式 | 11,630 | 10,956 | 674 |
| 小 計 | 11,630 | 10,956 | 674 |
| 合 計 | 263,016 | 409,362 | 146,346 |

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------------------|------------|
| (その他有価証券) 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 86,100 |
| 合 計 | 86,100 |

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 区 分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------------|---------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの 株式 | 239,825 | 377,924 | 138,099 |
| 小 計 | 239,825 | 377,924 | 138,099 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの 株式 | 5,670 | 5,105 | 565 |
| 小 計 | 5,670 | 5,105 | 565 |
| 合 計 | 245,496 | 383,030 | 137,533 |

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

| 内 容 | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| (その他有価証券) | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 56,000 |
| 中期国債ファンド | 1,360 |
| 合 計 | 57,360 |

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

| 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------|-----------|-----------|--------------------|----------------|-----------|--------------------|------------------|---------|-----------|------|-----------|------|----------|--------|----------|-----------------|----------|-----------------------|-----------------|--------|-----------|-----|------|---------|------|----------------|--------|-------------------------|--|--------------------|-----|-------------------|-----|---|--|--|--------|-------------|------|-----------|-----------|--------------------|----------------|-----------|--------------------|------------------|---------|-----------|------|----------|------|----------|--------|----------|-----------------|----------|-----------------------|-----------------|--------|-----------|-----|------|---------|------|----------------|--------|-------------------------|--|--------------------|-----|-------------------|-----|---|--|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,675,337千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">561,038千円</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,114,298千円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">146,008千円</td> </tr> <tr> <td><u>未認識数理計算上の差異</u></td> <td style="text-align: right;"><u>258,060千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">710,229千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">101,903千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,734千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,070千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,201千円</td> </tr> <tr> <td><u>数理計算上の差異の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>31,285千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">190,053千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(2) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,675,337千円 | 年金資産 | 561,038千円 | <u>小計</u> | <u>1,114,298千円</u> | 会計基準変更時差異の未処理額 | 146,008千円 | <u>未認識数理計算上の差異</u> | <u>258,060千円</u> | 退職給付引当金 | 710,229千円 | 勤務費用 | 101,903千円 | 利息費用 | 41,734千円 | 期待運用収益 | 14,070千円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 29,201千円 | <u>数理計算上の差異の費用処理額</u> | <u>31,285千円</u> | 退職給付費用 | 190,053千円 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.5% | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | | (1) 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 | (2) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,706,618千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">562,810千円</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,143,808千円</u></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">175,210千円</td> </tr> <tr> <td><u>未認識数理計算上の差異</u></td> <td style="text-align: right;"><u>244,672千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">723,925千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98,385千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,524千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,138千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,201千円</td> </tr> <tr> <td><u>数理計算上の差異の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32,171千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">187,144千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(2) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,706,618千円 | 年金資産 | 562,810千円 | <u>小計</u> | <u>1,143,808千円</u> | 会計基準変更時差異の未処理額 | 175,210千円 | <u>未認識数理計算上の差異</u> | <u>244,672千円</u> | 退職給付引当金 | 723,925千円 | 勤務費用 | 98,385千円 | 利息費用 | 40,524千円 | 期待運用収益 | 13,138千円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 29,201千円 | <u>数理計算上の差異の費用処理額</u> | <u>32,171千円</u> | 退職給付費用 | 187,144千円 | 割引率 | 2.5% | 期待運用収益率 | 2.5% | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | | (1) 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 | (2) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | |
| 退職給付債務 | 1,675,337千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 561,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>小計</u> | <u>1,114,298千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 146,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>未認識数理計算上の差異</u> | <u>258,060千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 710,229千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 101,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 41,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 14,070千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 29,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>数理計算上の差異の費用処理額</u> | <u>31,285千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 190,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,706,618千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 562,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>小計</u> | <u>1,143,808千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 175,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>未認識数理計算上の差異</u> | <u>244,672千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 723,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 98,385千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 40,524千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 13,138千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 29,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>数理計算上の差異の費用処理額</u> | <u>32,171千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 187,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----------|--------|---------|---------------|--------|--------------------|--------------|----------------------|---------|---------|-----------|--------|----------|--------|---------|--------|-------------|------------|---------------|-------------------|---------------|---------------|---|-------|-----------|----------|--------|---------|-------|-----|--------------|--------------|---------|---------|---------|-----------|--------|----------|--------|----------|-------|---------|--------|-------------|---------------|--------------|---------|---------------|---------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">190,305千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">29,909</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,473</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">224,197</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">259,361</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,094</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,659</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">34,573</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;"><u>427</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">340,115</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>59,259</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)合計 59,259</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>505,054</u></p> | 賞与引当金 | 190,305千円 | 未払事業税否認額 | 29,909 | 工事補償引当金 | 2,508 | その他 | <u>1,473</u> | 繰延税金資産(流動)合計 | 224,197 | 退職給付引当金 | 259,361 | 役員退職慰労引当金 | 41,094 | 出資金評価損否認 | 4,659 | 未実現利益消去 | 34,573 | 投資有価証券評価損否認 | <u>427</u> | 繰延税金資産(固定)合計 | 340,115 | その他の有価証券評価差額金 | <u>59,259</u> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">200,948千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">41,574</td> </tr> <tr> <td>工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4,137</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">248,766</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">237,665</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,438</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24,331</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">22,256</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;"><u>35,226</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">360,285</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>55,688</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)合計 55,688</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>553,362</u></p> | 賞与引当金 | 200,948千円 | 未払事業税否認額 | 41,574 | 工事補償引当金 | 2,105 | その他 | <u>4,137</u> | 繰延税金資産(流動)合計 | 248,766 | 退職給付引当金 | 237,665 | 役員退職慰労引当金 | 38,438 | 会員権評価損否認 | 24,331 | 出資金評価損否認 | 2,366 | 未実現利益消去 | 22,256 | 投資有価証券評価損否認 | <u>35,226</u> | 繰延税金資産(固定)合計 | 360,285 | その他の有価証券評価差額金 | <u>55,688</u> |
| 賞与引当金 | 190,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 29,909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事補償引当金 | 2,508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>1,473</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 224,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 259,361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 41,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金評価損否認 | 4,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益消去 | 34,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | <u>427</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 340,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有価証券評価差額金 | <u>59,259</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 200,948千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 41,574 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事補償引当金 | 2,105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>4,137</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 248,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 237,665 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 38,438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損否認 | 24,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金評価損否認 | 2,366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益消去 | 22,256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | <u>35,226</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 360,285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有価証券評価差額金 | <u>55,688</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">2.08 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.47 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.67 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.71 "</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.82 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発減税</td> <td style="text-align: right;">5.60 "</td> </tr> <tr> <td>設備投資減税</td> <td style="text-align: right;">0.41 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.69 "</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>37.50%</u></td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 42.05% | (調整) | | 欠損子会社の未認識税務利益 | 2.08 " | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.47 " | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.67 " | 住民税均等割等 | 0.71 " | 外国税額控除 | 2.82 " | 研究開発減税 | 5.60 " | 設備投資減税 | 0.41 " | その他 | <u>1.69 "</u> | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>37.50%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 欠損子会社の未認識税務利益 | 2.08 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.47 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.67 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.71 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除 | 2.82 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発減税 | 5.60 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備投資減税 | 0.41 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>1.69 "</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>37.50%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

| | ケミカルズ | 装置システム | 計 | 消去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 13,082,094 | 4,124,311 | 17,206,406 | - | 17,206,406 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,662 | 1,123,808 | 1,129,471 | (1,129,471) | - |
| 計 | 13,087,757 | 5,248,120 | 18,335,877 | (1,129,471) | 17,206,406 |
| 営業費用 | 11,886,406 | 4,928,858 | 16,815,264 | (1,097,408) | 15,717,856 |
| 営業利益 | 1,201,350 | 319,261 | 1,520,612 | (32,062) | 1,488,549 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資 産 | 10,013,995 | 2,136,667 | 12,150,662 | 2,719,241 | 14,869,904 |
| 減 価 償 却 費 | 513,748 | 12,569 | 526,317 | 5,230 | 521,087 |
| 資 本 的 支 出 | 1,199,873 | 6,463 | 1,206,336 | 40,416 | 1,165,919 |

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) ケミカルズ部門.....粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品
- (2) 装置システム部門.....大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御装置システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、2,843,655千円であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：千円）

| | ケミカルズ | 装置システム | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,761,600 | 3,608,168 | 14,369,768 | - | 14,369,768 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,616 | 723,978 | 730,595 | (730,595) | - |
| 計 | 10,768,217 | 4,332,146 | 15,100,363 | (730,595) | 14,369,768 |
| 営 業 費 用 | 9,963,278 | 3,993,514 | 13,956,793 | (693,560) | 13,263,232 |
| 営 業 利 益 | 804,938 | 338,631 | 1,143,570 | (37,034) | 1,106,536 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資 産 | 8,439,891 | 2,327,208 | 10,767,100 | 4,148,364 | 14,915,464 |
| 減 価 償 却 費 | 420,779 | 11,974 | 432,753 | 4,966 | 427,787 |
| 資 本 的 支 出 | 1,167,771 | 9,805 | 1,177,577 | 43,199 | 1,134,377 |

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) ケミカルズ部門.....粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品
 (3) 装置システム部門.....大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御装置システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、4,270,147千円であり
 ます。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| | アジア地域 |
|--------------------------|------------|
| 海外売上高（千円） | 2,496,558 |
| 連結売上高（千円） | 17,206,406 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％） | 14.5 |

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容または職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----------|------|----|----------|------------|----------------|--------|--------|---------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 北尾哲郎 | | | 当社監査役 | | | | 顧問弁護士契約 | 1,650 | | |

（注）取引金額には消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 832円38銭 1株当たり当期純利益 115円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 739円54銭 1株当たり当期純利益 101円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項 目 | 当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) | 前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) |
|-----------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 864,895 | 647,405 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 821,695 | 615,405 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円) | | |
| 利益処分による役員賞与金 | 43,200 | 32,000 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 43,200 | 32,000 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,136 | 6,093 |

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|----------------|--|----------|
| | 金額 | 前年同期比(%) |
| ケミカルズ部門 | 13,382,569 | 16.3 |
| 装置システム部門 | 4,553,655 | 5.7 |
| 合計 | 17,936,225 | 13.5 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | |
|--------------------|--|----------|-----------|----------|
| | 受注高 | 前年同期比(%) | 受注残高 | 前年同期比(%) |
| ケミカルズ部門 | 13,238,972 | 21.7 | 624,841 | 33.5 |
| 装置システム部門 | 3,300,968 | 24.4 | 992,417 | 45.3 |
| 合計 | 16,539,940 | 8.5 | 1,617,258 | 29.2 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|----------------|--|----------|
| | 販売高 | 前年同期比(%) |
| ケミカルズ部門 | 13,082,094 | 21.6 |
| 装置システム部門 | 4,124,311 | 14.3 |
| 合計 | 17,206,406 | 19.7 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。